



毎年10月10日は世界メンタルヘルスデーです。
メンタルヘルスの問題に関する世間の意識や関心を高めて、偏見を無くし、正しい知識を普及することを目的とした国際記念デーです。
日本においても、メンタルヘルスについて国民に広く関心を持ってもらい、身近なものであることを知ってもらうために、世界メンタルヘルスデー（10月10日）に合わせて東京タワーをシルバーにライトアップするイベント等を実施します。

世界メンタルヘルスデー 2020

～つながる、どこでも、だれにでも～

毎年10月10日は
世界メンタルヘルスデー
(国際記念日)です!

イベント内容

東京タワーライトアップ

みなさんがメンタルヘルスについて関心を持ち、考えるきっかけとなるよう、東京タワーを10月10日(土) 18～24時の一夜に限り、ライトアップします。

シルバーリボン

脳や心に起因する疾患(障がい)及びメンタルヘルスへの理解を深め、促進することを目的とした運動のシンボル



シルバーリボン
運動にちなんで、
シルバーに
ライトアップ!

対談

メンタルヘルスをテーマに、スポーツ選手等による対談をYouTubeで配信します。



なお、対談の出演者については予定であり、今後、変更の可能性がございます。

日本ラグビーフットボール選手会
川村 慎 会長

日本サッカー協会
田嶋 幸三 会長

メッセージ

メンタルヘルスについて、著名人から国民に向けたビデオメッセージをYouTubeで配信します。

世界メンタルヘルスデー特設サイト

<https://www.jmar-llg.jp/world-mental-health-day-japan2020/>



※対談やメッセージは随時更新し、特設サイトでご覧いただけます。

点灯式の開催

17:45より、著名人を迎え点灯式を実施します。
様子はYouTubeにてLive配信します。ぜひご視聴ください!

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一般の方の参加は募集しておりません。

※点灯式の開催について、当初17:55開始とご案内しておりましたが、17:45開始に変更になりました。



ポータルサイトの内容を更新しました！

令和2年7月に「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援情報ポータル」の情報を更新しました。

今回は、更新内容をご紹介します。

【主な更新内容】

- ・令和元年度地域包括ケアシステム構築に係るアンケート結果を掲載
- ・リンク集の内容を充実

更新内容

■令和元年度地域包括ケアシステム構築に係るアンケート結果を掲載

◆アンケート調査結果

令和元年度

- ・ [都道府県の集計結果](#) (EXCEL/約0.1MB)
- ・ [都道府県の個別データ](#) (EXCEL/約0.1MB)
- ・ [圏域の集計結果](#) (EXCEL/約0.1MB)
- ・ [圏域の個別データ](#) (EXCEL/約0.1MB)
- ・ [市町村の集計結果](#) (EXCEL/約0.1MB)
- ・ [市町村の個別データ](#) (EXCEL/約0.3MB)

平成30年度

- ・ [都道府県の集計結果](#) (EXCEL/約0.1MB)
- ・ [都道府県の個別データ](#) (EXCEL/約0.1MB)
- ・ [市町村の集計結果](#) (EXCEL/約0.1MB)
- ・ [市町村の個別データ](#) (EXCEL/約0.7MB)

令和元年度の本事業で実施した、「地域包括ケアシステム構築に係るアンケート」の結果を掲載しました。

今回は都道府県別、市町村別に加え、圏域別の集計結果と個別データも掲載しています。

👉 詳細は次ページ以降で紹介



地域包括ケアNEWS (精神)

○令和元年度地域包括ケアシステム構築に係るアンケート結果について

単純集計結果は主要項目を掲載しています。
 なお、市町村別集計結果では、都道府県別のクロス集計結果も掲載しています。

掲載項目（都道府県別調査）
 ※圏域別、市町村別集計結果は、対応する項目番号に記載がある設問を掲載

都道府県調査 項目番号	設問項目	対応する項目番号	
		圏域	市町村
Q1	障害保健福祉圏域の協議の場の設置状況	Q3	
Q2,F6	障害保健福祉圏域のうち協議の場が設置されている圏域数（圏域）		
Q3	障害保健福祉圏域の協議の場の事務局		
Q5	協議の場が設置できていない場合の課題		
Q9	自自治体での協議の場の設置		Q4,Q27
Q10	今年度の協議の場の開催回数（回）	Q4	Q5
Q11	協議の場の設置形態	Q5	Q6
Q12	協議の場として活用している既存の協議会	Q6	Q7
Q13	協議の場の関係者	Q7	Q8
Q21_1	協議の場における協議内容	Q27_1	Q16_1
Q22	協議の場における取組	Q15	Q17
Q23	協議の場における地域アセスメントで使用しているデータ	Q16	Q18
Q28	手引きの図に当てはめた協議の場における取組	Q21	Q23
Q31	協議の場を設置していない自治体の課題		Q26
Q34	今年度の実施（予定）内容		Q28
Q35	ピアサポーターの養成		Q29
Q36	ピアサポーターの養成プログラムの有無		Q30
Q42	アウトリーチ支援の実施形態		Q36
Q43_1	アウトリーチ支援の委託状況		Q37_1
Q49	手引きの認知	Q28	Q42
Q50	手引きの閲覧	Q29	Q43
Q50_2	手引きの活用	Q29_2	Q43_2
Q53	ReMHRADの認知	Q32	Q46
Q54	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築の課題	Q33	Q47

協議の場の設置状況や協議内容等、令和元年度の実施内容が確認できます。

Q17【協議の場を設置している市町村が対象】市町村単位での協議の場では、以下の取組を実施していますか。（複数選択）

上段：度数 下段：%	調査数	地域アセスメントの実施	地域アセスメントの共有	地域課題の抽出	地域ビジョンの設定	目標設定	個別支援に資する協議及び地域支援体制構築の検討	目標達成に向けたロードマップ作成	成果の評価と改善	無回答
全体	555	88	95	300	33	88	177	30	79	167
	100.0	15.9	17.1	54.1	5.9	15.9	31.9	5.4	14.2	30.1
F1 北海道	42	3	3	20	3	3	14	0	9	11
	100.0	7.1	7.1	47.6	7.1	7.1	33.3	0.0	21.4	26.2
青森県	9	0	0	4	0	1	1	0	4	3
	100.0	0.0	0.0	44.4	0.0	11.1	11.1	0.0	44.4	33.3
岩手県	4	0	0	3	2	2	2	0	2	0
	100.0	0.0	0.0	75.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
宮城県	8	1	2	4	1	0	1	0	0	4
	100.0	12.5	25.0	50.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	50.0
秋田県	6	1	2	3	0	1	2	0	1	3
	100.0	16.7	33.3	50.0	0.0	16.7	33.3	0.0	16.7	50.0
山形県	6	0	0	5	0	0	0	0	1	1
	100.0	0.0	0.0	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7
福島県	16	4	2	5	1	3	4	1	3	4
	100.0	25.0	12.5	31.3	6.3	18.8	25.0	6.3	18.8	25.0
茨城県	10	1	1	5	0	0	4	0	1	4
	100.0	10.0	10.0	50.0	0.0	0.0	40.0	0.0	10.0	40.0



■リンク集の内容の充実

◆構築推進事業メニュー
(1) 保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置 <ul style="list-style-type: none">精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築のための手引き精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築に係るアンケート集計結果
(2) 普及啓発に係る事業 <ul style="list-style-type: none">精神障害者の雇用入浴後のドキュメンタリー映画精神・発達障害者しごとサポート
(3) 精神障害者の家族支援に係る事業 <ul style="list-style-type: none">みんながっど
(4) 精神障害者の住まいの確保支援に係る事業 <ul style="list-style-type: none">住まいと暮らしの安心サポートブックレット ※居住実態全国ネットワーク住宅確保要領者用借入居賃住宅の取組（ホームページ）居住実態調査と一貫（国士交通省）居住支援協議会（国士交通省）
(5) 措置入院者及び緊急措置入院者の退院後の医療等の継続支援に係る事業 <ul style="list-style-type: none">「精神障害者の地域生活支援を推進する取組研究」の分冊研究「措置入院者の地域包括支援のあり方に関する研究」の成果報告書
(6) ピアサポートの活用に係る事業 <ul style="list-style-type: none">「障害者ピアサポーターの専門性を高めるための研修に関する研究」（早稲田大学、豊崎尚）「精神障がい者ピアサポート専門員養成のためのテキストガイド」
(7) 精神障害者の地域移行関係職員に対する研修に係る事業 <ul style="list-style-type: none">平成28年度 厚生労働省 障害者総合福祉推進事業「障害一歩支援推進事業（地域包括支援）」と精神科病院の職員が協議して地域移行に向けた支援を行うための研修カリキュラム及びガイドライン等の開発 報告書（日本精神保健福祉士協会）
(8) 入院中の精神障害者の地域移行に係る事業 <ul style="list-style-type: none">精神保健福祉士のための退院後生活支援相談員ガイドライン（日本精神保健福祉士協会）「障害者の地域移行及び地域生活支援のためのサービスの実態調査及び活用推進のためのガイドライン」の開発に関する研究（聖学院大学、田村綾子）「精神障害者の地域生活支援を推進する取組研究」の分冊研究（NCPJ 藤井千代）2018年度 地方公共団体による精神障害者の退院後支援に関するガイドライン
(9) 地域包括ケアシステムの構築状況の評価に係る事業 <ul style="list-style-type: none">各自治体における精神障害者に関する調査計画の公表のための具体的な取組

◆関連調査・研究事業
(1) 障害者総合福祉推進事業
▼令和元年度
・障害者支援のあり方に関する調査研究（PwCコンサルティング合同会社）
・障害者ニーズを踏まえた障害者サービス提供の現状に関する調査研究（PwCコンサルティング合同会社）
・高齢者支援の取組推進に関する調査研究（神奈川県）
・障害者サービス提供のためのピアサポートを行う人材の活用のための調査研究（社会福祉法人豊谷会）
→報告書 / ガイドライン
・障害者サービスの利用実態調査（三豊UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）
・就労サービスにおける課題（施設外支援・施設外就労の実施態様や自治体調査等の利用実態）の把握と評価に関する調査研究（PwCコンサルティング合同会社）
・地域生活拠点等の整備に関する実証調査（「みずほ情報総研株式会社）
・精神障害者を支援するための地域連携バスの作成及びその活用に関する研究（株式会社日本能率協会総合研究所）
・公認心理師の養成や資力向上に向けた要項に関する調査研究（国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター）
・精神障がい者に対する地域包括ケアシステムの構築及び地域共生社会の実現に向けた精神保健福祉士の資力向上の在り方に関する調査（公益社団法人日本精神保健福祉士協会）
・生涯発達支援によるスウェーデンにおける対応状況及び多職種・地域連携に関する実証調査（学校法人武蔵野大学）
・第二期アルコール依存症治療計画に関する取組状況の調査（国立大学法人筑波大学）
・精神医療関係における外国人患者の現状と課題に関する調査（公益社団法人日本精神神経学会）
▼平成30年度
・障害者支援のあり方に関する調査研究（PwCコンサルティング合同会社）
・相談支援事業提供ガイドラインの作成及び普及事業（特定非営利活動法人埼玉相談支援専門員協会）
・ピアサポートを行う人材の活用を推進するための調査研究及びガイドライン作成のための研究（社会福祉法人豊谷会）
→報告書 / ガイドライン
・グループホームを利用する障害者の生活実態に関する調査研究（一般社団法人日本グループホーム学会調査研究会）
→報告書1 / 報告書2
・自己理解（認知理解・生活理解）の実証に関する調査研究（社会福祉法人千鳥聖徳身体障害者福祉事業団）
・就労移行支援事業における効果的な支援と就労定着の実態及び課題に関する調査研究（PwCコンサルティング合同会社）
→報告書 / 事例集
・障害者の生活実態に関する調査方法に関する調査研究（三豊UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）
・精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム及び多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の構築に関する調査研究（みずほ情報総研株式会社）
・精神障害者の地域生活支援に係る、介護支援専門員・介護福祉士等の研修ニーズに関する調査（一般社団法人日本介護支援専門員協会）
→報告書 / 資料1 / 資料2 / 資料3
・医療従事者に対する精神障害者に対する差別の解消及び偏見を除去するためのプログラムの作成（学校法人日本大学）
・住居・生活実態に関する精神障害者の居住環境改善の手引き開発並びに精神障害者等の居住支援を先駆的に実施している居住支援法人等の調査事業（一般社団法人居住支援全国ネットワーク）
→報告書 / ツットレット
・当字等・家族等による、精神障害者に対する理解促進等に資する普及啓発方法の開発（PwCコンサルティング合同会社）
→報告書 / 動画 / 精神障害者の雇用入浴後のドキュメンタリー映画
・精神科病院における、長期入院精神障害者の退院後支援プログラム・地域連携バスの実施状況調査及び効果的なプログラム等の提示に関する調査・研究（株式会社日本能率協会総合研究所）
→報告書1 / 報告書2 / 報告書3
・障害者サービス提供の現状に関する調査研究（PwCコンサルティング合同会社）
・精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築及び地域共生社会の実現に向けた精神保健福祉士の役割の明確化と養成・人材育成の在り方に関する調査（公益社団法人日本精神保健福祉士協会）
→報告書1 / 報告書2

「構築推進事業毎に活用できるツールに関する情報源」や「関連調査・研究事業（障害者総合福祉推進事業、障害者支援状況等調査研究事業、地域保健総合推進事業）」のリンクを最新の情報に更新しました。また、障害者総合福祉推進事業については、すでに掲載されていた年度の事業においても情報を見直し、本事業に関連する調査研究事業を追記しました。

【編集後記】

令和2年7月豪雨で被災された皆さまには心よりお見舞い申し上げます。

毎年自然の猛威を感じるようになり、我が家では在宅避難に備え、ローリングストックをはじめました。

9月も中旬が過ぎ、急に涼しくなりましたので、くれぐれも体調を崩されませぬよう、皆さまくれぐれもご自愛くださいませ。

厚生労働省 社会・援護局

障害保健福祉部 精神・障害保健課

担当：名雪、齋藤、塩崎、草地、宮本、濱崎

精神障害にも対応した地域包括ケアシステム
構築支援事業事務局

(株式会社日本能率協会総合研究所)

担当：玉木、田中、河野、川崎、笠原

電話：0120-876-300

メ-ル：houkatsu_care@jmar.co.jp